

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○国内誘客の推進
主な取組	観光誘致対策事業			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開および沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。		20件 キャンペーン 件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					
		国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、メディア、航空会社等と連携した誘客プロモーションを行った。	
県単等	委託	121,334	134,477	148,927	146,535	148,120	97,687	県単等	OR3年度： 感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、メディア、航空会社等と連携した誘客プロモーションを行う。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	キャンペーン実施件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23件	24件	24件	32件	15	20	75.0%	148,120	概ね順調	旅行者に対する体調管理や新しい生活様式の徹底、アプリを活用した感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、オンラインや県外メディア、航空会社等と連携した発信、県外観光関連事業者等との関係構築、観光宣伝物の作成等を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										旅行者に対する体調管理や新しい生活様式の徹底、アプリを活用した感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、オンラインや県外メディア、航空会社等と連携した発信、県外観光関連事業者等との関係構築、観光宣伝物の作成等を15件実施し、概ね順調と判断した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 航空路線の拡大や、航空会社や旅行会社等と誘客プロモーション等での連携強化を図るため、引き続き、協力関係の維持強化を実施する。 関係機関と連携し、安全性の発信や需要回復を機にした旅行需要の喚起を狙った誘客プロモーションを展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> 旅行需要回復期に向けた、航空路線の拡大や、航空会社や旅行会社等と誘客プロモーション等での連携強化を図るため、県幹部による航空会社等への訪問を実施した。 航空会社等関係機関と連携し、「安全安心の島・沖縄」の発信や需要回復期における旅行需要の喚起を狙った誘客プロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・路線の維持及び拡大を図るため、引き続き、航空会社等へのトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を図る。

○外部環境の変化

・観光客数は、航空会社の経営状況等により、地方路線を中心とした提供座席数の変動などの影響を受けやすい。

・国内市場については、新型コロナウイルス感染状況によって他競合地域との競争が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、提供座席数の維持拡大を図り、航空会社へ路線維持や復便の協力依頼を行うとともに、航空会社等と連携し「安全安心の島・沖縄」の発信や誘客プロモーションを実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・航空路線の維持及び拡大や、航空会社や旅行会社等との誘客プロモーション等での連携強化を図るため、引き続き、協力関係の維持強化を図る。

・関係機関と連携し、ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、需要の取り込みのための効果的なプロモーションを展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○国内誘客の推進
主な取組	国内需要安定化事業			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内からの観光客誘致の基盤を形成するため、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーション及び新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション、沖縄観光のブランドイメージの発信を行う。		連携プロモーション実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課		【098-866-2764】			
		関係機関と連携した観光プロモーションの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国内需要安定化事業										
一括交付金(ソフト)	委託	990,196	633,859	372,851	374,832	304,511	398,462	一括交付金(ソフト)	OR2年度：メディアの活用や航空会社等と連携したプロモーションの実施、沖縄観光ブランドのイメージ発信等を実施する他、富裕層向けプロモーションに取組む。 OR3年度：メディアの活用や航空会社等と連携を強化したプロモーション、沖縄観光ブランドのイメージ発信等を実施する他、富裕層向けプロモーションに取組む。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
連携プロモーション					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	304,511	順調	旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期の誘客に繋げるためデジタル媒体を中心としたメディアによる発信、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。		
	4件	4件	4件	15件	32	25	100.0%					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			304,511	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	304,511	順調			旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、デジタル媒体を中心としたメディアの活用や航空会社等と連携したプロモーション、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを32件実施し、順調と判断した。
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			304,511	順調	
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、乗り継ぎ需要も含めた路線の利用促進を図る。 沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。 関係機関と連携し安全性の発信や需要回復を機にした旅行需要の喚起を狙ったプロモーション展開を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 旅行者に対する感染予防・感染拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期に繋げるため、航空会社及び地方空港等との連携を強化し、効果の高いプロモーション展開を実施した。 ブランディング事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、新しい生活様式を踏まえ、デジタルとリアルが融合した参加型のイベントを実施したほか、雑誌「Pen+」を活用し沖縄が提供できる価値(食・自然・文化等)を発信した。また、富裕層に訴求するプロモーションを実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

特になし

○外部環境の変化

- ・航空会社の経営状況等により、地方路線を中心に提供座席数の変動などの影響を受けやすい。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。
- ・ブランディング及び富裕層市場に特化したプロモーションに重点をおき、沖縄観光の「量」から「質」への転換を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。
- ・沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県外説明会				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	3回	2回	100.0%	98,009	順調	<p>修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象とした県外説明会開催(オンラインフェア1回、オンライン説明会1回、地方説明会1回)、事前・事後学習支援(96件)、修学旅行模擬体験提供(15件)等を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナの影響による対面式開催の制限により、「沖縄修学旅行オンラインフェア」と冠した説明会をオンラインで開催した。個別相談件数は214件となっており、沖縄修学旅行の魅力や学習効果について効果的に情報発信することができた。また、沖縄修学旅行実施校に対し、対面式及びオンラインの両方を活用した事前・事後学習支援等を行うことで満足度向上を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行フェア・説明会にて効果的なプロモーションを展開するとともに、学校の満足度向上を図るための事前・事後学習支援や、新規校開拓のための沖縄修学旅行模擬体験提供等に取り組む。 令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、県内事業者のキャリア教育プログラムの造成促進及び各地域へのプロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行フェア及び説明会については、一部地域を除きオンラインで開催し、県内修学旅行の魅力や受入事業者の感染防止対策について、より効果的なプロモーションが展開できた。また、事前・事後学習支援や沖縄修学旅行模擬体験提供等については、コロナの影響によりキャンセルした学校や海外からの振替を検討している学校へもプロモーションを行い、次年度以降の再開や本県への方面変更を促進した。 分科会等を通して、県内におけるキャリア教育受入体制整備の意識醸成を図ると同時に、オンラインフェアや説明会においてキャリア教育に係るプロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を近場に変更する学校が増加する恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成及びプロモーションを実施する必要がある。

・ 海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ より効果的なプロモーションを実施するため、フェア・説明会の開催エリア及び手法等の見直しを図る。また、令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、県内事業者のキャリア教育プログラム造成促進及び各地域へのプロモーションを実施する。

・ 事前・事後学習の提供プログラムの拡充や模擬体験提供を通して、海外や国内他地域からの行き先の変更需要に対応し、新規実施校の獲得を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○マーケティング分析力の強化
主な取組	リピーターの満足度向上対策			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。			調査			調査
実施主体	県	<ul style="list-style-type: none"> リピーター層獲得のためのマーケティング調査を実施 調査を踏まえターゲット市場に対し有効なアプローチを提案 				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	観光統計実態調査事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	21,846	24,978	23,327	24,152	15,486	21,616	県単等	○R2年度： 那覇空港においては国内観光客、主要離島空港においては離島それぞれの観光客に対してQRコードを活用したアンケート調査を行った。 ○R3年度： R2年度に引き続き、那覇空港及び主要離島空港においてQRコードを活用したアンケート調査を実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R2年度：	
									○R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	空港アンケート調査				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	6回	4回	4回	2回	4回	50.0%	15,486	大幅遅れ	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港（宮古・下地島・石垣・久米島）においてQRコードを使用したアンケート調査を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								調査員が調査票を配布する方式での実施を計画していたため、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度上半期（2回）の調査を行うことができなかった。 年度下半期（2回）については、調査方式を接触を伴わないQRコードを使用した方式に変更して調査を実施した。 調査結果については、観光関連機関等に情報提供するとともに、県HPへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。 既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するため、ICTやビッグデータを活用した調査の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があることを踏まえて、調査票の内容を検討してアンケート調査を実施した。 調査方式を空港待合室の座席裏に貼り付けしたポスターのQRコードを観光客が読み取ってインターネット上で回答する接触を伴わない方式に変更した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)、令和2年度からは下地島空港を加えて調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各空港で調査員が調査票を配布する接触を伴う調査を実施する行うことが難しくなっている。
・QRコードを付したポスターは、空港待合室内の内装にマッチするようにデザインを工夫する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響ある中でも、観光客の動向を把握するための情報を収集できるように調査票の内容を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・ポスターは空港待合室内の内装にマッチする沖縄観光をイメージさせたデザインに工夫し、引き続きQRコードを活用した接触を伴わない調査を実施できるよう各空港管理者と調整する。

・既存のアンケート調査では採取できていない観光客の県内観光の動向についてサンプルデータを収集するため、ICT等を活用した調査の検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄観光成果指標・認証制度の調査検討				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画で定めた「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マジメント」の5つの軸からなる40の指標について、関係機関等で客観的・定量的に計測した結果を集計し、観光要覧に掲載して情報の共有を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、次期計画の策定と並行して成果指標の見直しや認証制度のあり方について、具体的に検討するとともに、観光庁において開発を進めている「日本版持続可能な観光指標（仮称）」との比較検証を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 第6次沖縄県観光振興基本計画を策定するために開催した、有識者や観光関連団体の代表者で構成するアドバイザー会議において、従来の沖縄観光成果指標40項目に代わる新たな成果指標について意見交換等を行った。 令和2年度に観光庁が実施した「日本版持続可能な観光ガイドラインのモデル地区における運用に関する事業」のモデル地区として事業に参加し、第6次沖縄県観光振興基本計画で設定する成果指標の検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、第6次沖縄県観光振興基本計画の策定に向けて、成果指標の見直しを行う必要がある。

○外部環境の変化

・観光庁において、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が多面的な現状把握を行い、その結果に基づいた持続可能な観光地マネジメントを行うための、国際基準に準じた「日本版持続可能な観光ガイドライン」が発行されており、全国的にも取組を進める流れである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・従来の沖縄観光成果指標については、第5次沖縄県観光振興基本計画に明記されておらず、モニタリングの結果が施策へ十分に反映されていない状況であったため、令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	14箇所	100.0%	585,322	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む8箇所計15回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む12箇所計35回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。</p> <p>観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 ・新型コロナウイルス感染症の終息ののち、市場回復に向けたプロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社及び他自治体と連携し、イギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※イギリス、ドイツ、フランス(全日空株)、イギリス(日本航空株)との連携プロモーションを実施。 ・コロナ禍においても沖縄への興味・関心を維持・拡大するため、オンラインを活用したプロモーションや県海外事務所や海外委託駐在員を活用した現地旅行博等への出展を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
- ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	7箇所	100.0%	92,678	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、台湾で運航されているクルーズ船内での沖縄イベント開催や、オンラインでの中国市場へのプロモーション、セミナー及び欧米諸国へのオンライン広告など、各市場へプロモーションを実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、収束後の早期回復に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・欧米クルーズ船社等が集まるオンライン商談会への参加や、欧米船社幹部が主な読者層である専門誌への寄稿、オンラインを活用した欧米諸国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア）への広告などを実施し、沖縄へのクルーズ船誘致及びクルーズ観光の需要喚起策を講じた。 ・各地のクルーズ促進連絡協議会と連携し、感染防止対策を踏まえた受入体制の整備に努めた。また、協議会に属しない小規模離島においても、今後小型クルーズ船の誘致を目指しているため、受入に係るヒアリング等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「Withコロナ」の新たな環境下において安全・安心にクルーズ船の受け入れを再開するため、国のガイドラインに沿って受入体制の整備を進める必要がある。
- ・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えた継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。
- ・クルーズ船受入再開に対する受入側(県民・事業者)の不安払拭に向けた取組を実施する。
- ・「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	外国人観光客受入体制強化事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、食の多様性対応等、外国人観光客受入に係る取組を行う。						
実施主体	県	多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	外国人観光客受入体制強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：外国人向け観光ガイドマップ等の作成、外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進	
一括交付金(ソフト)	委託	253,759	256,172	278,836	286,574	108,126	100,341	一括交付金(ソフト)	OR3年度：外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進、受入ツールの作成等	
予算事業名	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：多言語コンタクトセンターの運営	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	46,360	42,720	一括交付金(ソフト)	OR3年度：多言語コンタクトセンターの運営	

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 医療通訳コールセンターの運営、医療機関向けセミナーの実施等	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	40,730	33,726	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 医療通訳コールセンターの運営、観光事業者向けセミナーの実施、旅行保険加入促進PR等	
活動指標名	多言語コンタクトセンター対応				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,756件	7,544件	6,387件	3,806件	286件	—	100.0%	195,216	概ね順調	<p>外国人観光客の受入体制を強化するため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、医療通訳コールセンターの運営等を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>多言語コンタクトセンターは、286件の利用があった。 受入インフラ整備支援は、令和元年度に事業を終了している。 インバウンド連絡会については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送った。 医療整備体制については、医療通訳コールセンターの運営、医療機関と観光事業者それぞれ向けにインバウンド受入に係るセミナーを実施した。 上記取組により、外国人観光客の受入体制の強化を図ることができた。</p>
活動指標名	受入インフラ整備支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85件	96件	48件	48回	—	—	100.0%			
活動指標名	インバウンド連絡会				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	4回	2回	3回	—	—	0.0%			
活動指標名	医療受入体制整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">外国人観光客受入体制強化事業の実施体制を見直し、業務の効率化を図る。インバウンド連絡会及び受入インフラ整備支援については、スキームを一から見直す。	<ul style="list-style-type: none">取組ごとに進捗等を把握しやすくするため、各取組を「外国人観光客受入対策事業」、「Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営」、「インバウンド医療受入体制整備事業」の3つの細事業の整理し、業務を効率的に実施した。インバウンド連絡会については、官民を含むその他の会議体と連携し実施することを検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送ることとなった。受入インフラ整備支援については、スキームを見直し、誰でも利用可能なピクトグラムを活用した案内表示を作成し、ホームページを通して配布することで、より多くの観光関連事業者を支援することができた。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">ポストコロナの外国人観光客受入体制強化を図る必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、外国人入域観光客数が大きく減少している。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外旅行の回復期においては、旅行先での医療や保健衛生の体制に関する関心が高まっていると考えられる。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">タビナカでのケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進PRについて、効果的な方法を検討する。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">タビナカでのケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進PRについて、タビマエでの周知を実施、安心・安全な観光地をPRする。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	外国人観光客誘致強化戦略策定事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。						
実施主体	県	国際観光戦略モデルの効果検証				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄観光国際化ビッグバン事業									OR2年度： ①航空路線の誘致、②メディア等を活用した沖縄県の認知度向上、③セールス活動によるビジネスチャンネルの強化等を実施。	
一括交付金(ソフト)	委託	2,062,529	1,554,395	954,061	990,000	585,322	498,626	一括交付金(ソフト)	OR3年度： ①航空路線の誘致、②メディア等を活用した沖縄県の認知度向上、③セールス活動によるビジネスチャンネルの強化等を実施。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際観光戦略モデルの効果検証				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	585,322	順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。また、長期間運休となっている国際線については、複数の航空会社とオンライン面談にて復便の働きかけを行った。</p> <p>観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。</p>
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 ・新型コロナウイルス感染症の終息ののち、市場回復に向けたプロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社及び他自治体と連携し、イギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※イギリス、ドイツ、フランス（全日空株）、イギリス（日本航空株）との連携プロモーションを実施。 ・コロナ禍においても沖縄への興味・関心を維持・拡大するため、オンラインを活用したプロモーションや県海外事務所や海外委託駐在員を活用した現地旅行博等への出展を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
- ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	ブース出展等(商談会)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10カ所	5カ所	4カ所	5カ所	3	3	100.0%	64,289	概ね順調	<p>国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努めた。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー、ロケ受入連絡会を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度については、香港、ベルリン、東京で開催されたフィルムマーケットに参加オンラインで参加し、計27件の商談を実施した。</p> <p>直接的なロケ支援については、15実施した。また、てロケ受入連絡会を2回開催した。</p>
活動指標名	ロケ支援数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41件	32件	40件	49件	15	20	75.0%			
活動指標名	ロケ受入セミナー等開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	6回	6回	2	3	66.7%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ロケ支援方法の適切な対応や、ロケを行うにあたってのセミナーを開催することでロケに対する理解・協力を頂く。 ロケにより生じる近隣地域等への影響を把握するため、現状についての調査業務を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けのセミナーを実施し、新型コロナウイルス感染症対策を講じたロケのあり方、法的側面から見たロケ受入の方法等の講義を行うことで、受入体制強化に繋げた。 一般住民及び市町村向けにロケにおける影響調査を実施し、ロケ受入に係る現状を把握できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ロケにおける影響調査の実施により現状を把握したことに伴い、具体的な対策の検討が必要になる。

○外部環境の変化

・ 撮影の形態や方法が多様になっている。(ネット配信やドローン撮影など)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 調査結果を踏まえた対策の検討を行うための検討委員会等を開催する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 調査結果を踏まえた対策の検討を行うための検討委員会等を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	2地域	4地域	2地域	2地域	100.0%	585,322	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	航空会社と連携しイギリス、ドイツ、フランスにおいて富裕層を対象に、インフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや、沖縄のソフトパワーを活かした商品造成の企画に取り組んだ。 入国制限措置の影響により、海外からの観光客は0である。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 ・インド、中東、北欧からの市場開拓に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社及び他自治体と連携し、イギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※イギリス、ドイツ、フランス(全日空株)、イギリス(日本航空株)との連携プロモーションを実施。 ・WEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航した。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
- ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	7箇所	100.0%	92,678	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、台湾で運航されているクルーズ船内での沖縄イベント開催や、オンラインでの中国市場へのプロモーション、セミナー及び欧米諸国へのオンライン広告など、各市場へプロモーションを実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、収束後の早期回復に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・欧米クルーズ船社等が集まるオンライン商談会への参加や、欧米船社幹部が主な読者層である専門誌への寄稿、オンラインを活用した欧米諸国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア）への広告などを実施し、沖縄へのクルーズ船誘致及びクルーズ観光の需要喚起策を講じた。 ・各地のクルーズ促進連絡協議会と連携し、感染防止対策を踏まえた受入体制の整備に努めた。また、協議会に属しない小規模離島においても、今後小型クルーズ船の誘致を目指しているため、受入に係るヒアリング等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「Withコロナ」の新たな環境下において安全・安心にクルーズ船の受け入れを再開するため、国のガイドラインに沿って受入体制の整備を進める必要がある。
- ・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えた継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。
- ・クルーズ船受入再開に対する受入側(県民・事業者)の不安払拭に向けた取組を実施する。
- ・「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。